



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 京葉瓦斯株式会社
 コード番号 9539 URL <https://www.keiyogas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂本 章
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 047-325-2722

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	43,762	22.4	4,107	115.4	4,140	108.4	2,892	120.5
2022年12月期第1四半期	35,753	28.8	1,906	5.5	1,986	9.9	1,311	10.3

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 3,076百万円 (40.5%) 2022年12月期第1四半期 2,189百万円 (23.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	269.85	
2022年12月期第1四半期	122.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	145,924	92,263	61.4
2022年12月期	147,464	89,521	58.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 89,543百万円 2022年12月期 86,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		30.00		30.00	60.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	12.0	4,300		5,000	588.7	3,500		326.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は1,000%を超えるため「-」と記載しています。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	10,935,000 株	2022年12月期	10,935,000 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	216,740 株	2022年12月期	216,740 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	10,718,260 株	2022年12月期1Q	10,718,300 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
四半期連結損益計算書.....	5
四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記).....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	7
(会計方針の変更).....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(2023年1月1日～3月31日)のガス販売量は、家庭用につきましては、気温・水温が前年に比べ高めに推移した影響により前年同期に比べ10.1%減少しました。業務用につきましては、工業用のお客さま設備の稼働が減少したことなどにより2.3%減少しました。この結果、ガス販売量合計では、前年同期に比べ6.7%減少の224百万m³となりました。

売上高につきましては、ガス販売量は減少したものの原料費調整制度による販売単価の上方調整によりガス売上高が増加したことなどから、前年同期に比べ22.4%増加の437億円となりました。売上原価につきましては、原料価格上昇の影響でガス原材料費が増加したことなどにより、前年同期に比べ22.6%増加の298億円となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ115.4%増加の41億円、経常利益は108.4%増加の41億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は120.5%増加の28億円となりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業のウェイトが高く、売上高が冬季(1～3月)に多く計上されるため、業績に季節的変動があります。

〔ガス販売実績〕

(単位：千m³)

項 目		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減	増減率(%)
ガ ス 販 売 量	家 庭 用	135,620	121,933	△13,687	△10.1
	業 務 用				
	商 業 用	32,470	36,002	3,532	10.9
	工 業 用	56,553	52,163	△4,390	△7.8
	そ の 他 用	16,276	14,669	△1,607	△9.9
	計	105,300	102,836	△2,464	△2.3
	合 計	240,921	224,769	△16,152	△6.7

(注) ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m³で表記しております。

〔収支の状況〕

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減	増減率(%)
売 上 高	35,753	43,762	8,009	22.4
売 上 原 価	24,375	29,888	5,512	22.6
供 給 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,470	9,767	296	3.1
営 業 利 益	1,906	4,107	2,200	115.4
経 常 利 益	1,986	4,140	2,154	108.4
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,311	2,892	1,580	120.5

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における総資産は、その他流動資産の減少などにより、前期末に比べ15億円減少の1,459億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ27億円増加の922億円となりました。

なお、自己資本比率は61.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年2月14日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,602	2,463
供給設備	48,313	48,069
業務設備	18,002	16,205
その他の設備	7,690	9,662
建設仮勘定	1,122	1,068
有形固定資産合計	77,731	77,469
無形固定資産		
その他無形固定資産	3,652	4,272
無形固定資産合計	3,652	4,272
投資その他の資産		
投資有価証券	18,270	18,582
その他投資	12,848	12,734
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	31,117	31,315
固定資産合計	112,501	113,057
流動資産		
現金及び預金	16,118	15,788
受取手形、売掛金及び契約資産	14,139	13,873
商品及び製品	44	34
仕掛品	692	599
原材料及び貯蔵品	987	763
その他流動資産	3,031	1,852
貸倒引当金	△50	△45
流動資産合計	34,962	32,866
資産合計	147,464	145,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	868	868
長期借入金	27,085	26,515
役員退職慰労引当金	48	51
ガスホルダー修繕引当金	499	519
器具保証引当金	660	611
退職給付に係る負債	1,614	1,588
その他固定負債	1,397	1,356
固定負債合計	32,174	31,510
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,474	2,531
支払手形及び買掛金	10,275	7,170
未払法人税等	253	1,176
その他流動負債	12,763	11,271
流動負債合計	25,767	22,150
負債合計	57,942	53,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	77,546	80,112
自己株式	△271	△271
株主資本合計	80,066	82,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,212	4,527
退職給付に係る調整累計額	2,597	2,383
その他の包括利益累計額合計	6,810	6,911
非支配株主持分	2,645	2,720
純資産合計	89,521	92,263
負債純資産合計	147,464	145,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	35,753	43,762
売上原価	24,375	29,888
売上総利益	11,377	13,874
供給販売費及び一般管理費	9,470	9,767
営業利益	1,906	4,107
営業外収益		
受取利息	23	60
受取配当金	56	63
受取賃貸料	46	32
持分法による投資利益	—	68
雑収入	69	28
営業外収益合計	195	254
営業外費用		
支払利息	31	54
匿名組合投資損失	77	161
雑支出	6	4
営業外費用合計	116	221
経常利益	1,986	4,140
税金等調整前四半期純利益	1,986	4,140
法人税等	573	1,170
四半期純利益	1,412	2,969
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,311	2,892

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,412	2,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	862	308
退職給付に係る調整額	△80	△213
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	12
その他の包括利益合計	777	106
四半期包括利益	2,189	3,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,091	2,993
非支配株主に係る四半期包括利益	98	82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。